



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月7日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL https://www.cmknet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営企画室担 (氏名) 吉田 徹 TEL 06(4395)1000
 当・管理部担当・技術統括部担当
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,460	—	33	—	35	—	23	—
2年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 60百万円 (—%) 2年3月期第1四半期 -1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	22.79	22.54
2年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は令和2年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年3月期第1四半期の数値及び令和3年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	3,397	1,994	58.7
2年3月期	3,367	1,974	58.6

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 1,994百万円 2年3月期 1,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,379	3.8	261	△20.1	265	△19.9	183	△15.4	181.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	1,014,500株	2年3月期	1,014,500株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	一株	2年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	1,014,500株	2年3月期1Q	一株

(注) 当社は令和2年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年3月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛やインバウンド需要の激減などを受け、経済活動が大幅に停滞いたしました。企業収益は、感染拡大による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、更には原油価格急落の影響もあり、多くの企業において業況判断を大きく引き下げる動きが出てきております。この状況に対して政府の金融・財政政策が強化されることも想定されますが、感染拡大の第2波、第3波の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウド、IoT、フィンテック、ビッグデータ、AI、RPA等への企業のIT投資意欲が高く、堅調に推移すると見込まれておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によりIT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との連携深化及び安定的なサービス提供により収益の伸展を図っております。加えて、首都圏で更なる顧客の新規開拓や開発などを行うため、首都圏第二の事業拠点として令和2年6月16日に東京開発センターを開設いたしました。なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレワーク、国内外出張・会議・研修の中止や顧客との開発スケジュールの見直しなどの対策を講じながら事業を継続しております。

ゼネラルソリューションサービスは、首都圏、関西地区、四国、仙台、広島ともに従業員及びビジネスパートナーの増員を図ることができました。更にBPO及びRPAなどの新分野のビジネスが好調に推移いたしました。

インフラソリューションサービスは、設計、構築に力を入れ、特定の業種に偏ることなく、サーバー構築、ネットワーク構築、データベース構築等のサービスを提供し、AWSを中心としたクラウド技術にも力を入れております。これにより、上流工程のビジネスが拡大し、従業員及びビジネスパートナーの増員も図ることができ好調に推移いたしました。

ERPソリューションサービスは、大企業向けSAP S/4HANA及び中小企業向けSAP Business Oneのビジネスと、前連結会計年度に開設した福岡オフィスの事業及び売上単価の高いコンサルティング案件が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,460,276千円、営業利益は33,883千円、経常利益は35,433千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,122千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は3,397,987千円となり、前連結会計年度末に比べ30,358千円増加（前期比0.9%増）いたしました。主な要因は、売掛金98,910千円の減少がありましたが、現金及び預金22,591千円、仕掛品29,430千円、投資その他の資産68,172千円が増加したことによるものであります。

負債は1,403,331千円となり前連結会計年度末に比べ10,172千円増加（同0.7%増）いたしました。主な要因は、買掛金34,032千円、未払法人税等43,924千円の減少がありましたが、賞与引当金104,344千円が増加したことによるものであります。

純資産は1,994,656千円となり前連結会計年度末に比べ20,186千円増加（同1.0%増）いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金35,768千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益23,122千円を計上した一方、配当金40,580千円の支払を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年5月11日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,173	2,112,765
売掛金	771,518	672,608
商品	144	—
仕掛品	3,132	32,563
その他	71,437	73,472
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	2,936,374	2,891,381
固定資産		
有形固定資産	25,087	32,295
無形固定資産	8,083	8,054
投資その他の資産		
投資その他の資産	411,912	480,085
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	398,082	466,255
固定資産合計	431,254	506,605
資産合計	3,367,628	3,397,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,593	146,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	98,696	54,771
賞与引当金	126,728	231,072
その他	383,836	360,700
流動負債合計	889,854	893,105
固定負債		
退職給付に係る負債	362,504	369,094
その他	140,800	141,130
固定負債合計	503,304	510,225
負債合計	1,393,158	1,403,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,097	401,097
資本剰余金	351,097	351,097
利益剰余金	1,175,452	1,157,995
株主資本合計	1,927,647	1,910,190
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	75,001	110,769
退職給付に係る調整累計額	△28,178	△26,303
その他の包括利益累計額合計	46,822	84,465
純資産合計	1,974,469	1,994,656
負債純資産合計	3,367,628	3,397,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	1,460,276
売上原価	1,134,204
売上総利益	326,071
販売費及び一般管理費	292,187
営業利益	33,883
営業外収益	
受取利息及び配当金	895
助成金収入	660
その他	81
営業外収益合計	1,637
営業外費用	
支払利息	52
支払保証料	35
営業外費用合計	87
経常利益	35,433
税金等調整前四半期純利益	35,433
法人税、住民税及び事業税	46,518
法人税等調整額	△34,206
法人税等合計	12,311
四半期純利益	23,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益	23,122
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,768
退職給付に係る調整額	1,875
その他の包括利益合計	37,643
四半期包括利益	60,766
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。